

守るため

新型コロナウイルスの感染拡大で、各社はテレワークや職場分散、本人や家族の感染や子どもの見守りでの休む際の特別有給休暇創設、雇用調整助成金の活用などの対策をとった。新聞労連本部や地連、単組の諸会議や執行委員会、常任委員会ではWEB会議システムの導入が進み、一部は労使交渉でも活用している。労連本部は、各単組に対してアンケートや聞き取りなどを行い、約40組合の状況を把握した。

テレワーク 各社導入

内勤部門は職場分散

テレワーク

テレワークは外勤職場を中心に、既に通常の業務形態に戻っている社を含め、回答組合のすべてが導入した。外勤職場の働き方改善にもつながるとの意見はあったが、緊急措置で制度化はされておらず、現場任せの運用に不公平感も出たという。

編集外勤では、自宅からの電話やWEB会議システムを利用した取材が推奨され、写真は取材先から提供

を受けるケースが目立った。対面の場合は、短時間取材を心がけ、直行直帰が原則。記者クラブ詰めも同様で、首長会見など必要な時に向かうよう求められた。原稿は在宅での執筆がほとんど。社への出勤は、原則デスク以上のみが多かった。

営業や販売部門などでもほぼ全ての社が導入。1〜2週間交代で在宅と本社勤務を入れ替える事例が複数あった。整理部門は、朝日が紙面

の約4割を在宅勤務者が組版。北海道新聞などもライター面など一部でリモート組版を実施しているが、少数だった。システムを導入して準備を進めた社はあったものの、デスクと面担当者の意思疎通が図りにくいなどの理由で、外勤ほど進まなかった。技術的な面で断念した社もある。

テレワークが明確に制度化されたところは少なく、現場任せの運用がほとんど。「勤務時間の把握や残業取り扱い、休暇の取得法に混乱した」「繁忙を極める部署がある一方、名ばかりのリモートワークや在宅勤務が中心という部署があり、繁閑の差が大きかった」との指摘があった。

Wi-Fiを含めた私物の使用による経費、パソコンなどの環境整備が不十分などの課題も上がった。一方で、テレワークの継続を求める声は多く、規定整備などを社に要望するといった組合が複数あった。

出社せざるを得ない社員を対象に各社とも時差出勤や時短、フレックスタイムを進めたり、勤務する部屋を分散したりして「3密」防止に努めた。

整理などの編集内勤では、複数班制にして出勤日を分けたほか「作業場所を本社と近隣の自社ビルに分散」「ニュース、スポーツ面と地方、ライター面の

部、夕刊は34万5305部減の791万4970部だった。夕刊は2019年2月に900万を割ったが、その後わずか14か月で100万部減少した。発行部数は90年代後半からなだらかな減少を続けており、減ること自体は特筆すべきことではない。問題は減少のスピードで、朝刊・夕刊とも前年同月比の減少幅が、朝刊マイナス5.59%、夕刊同9.93%と近年にない減少となっていることだ（グラフ1参照）。夕刊については、4月から徳島と大分合同が休刊した影響が大きく出ているが、仮にこの2紙が3月と同じ部数発行を続けていたとしてもマイナス7.53%と減少は加速している。

一方の広告については、4月から徳島と大分合同が休刊した影響が大きく出ているが、仮にこの2紙が3月と同じ部数発行を続けていたとしてもマイナス7.53%と減少は加速している。

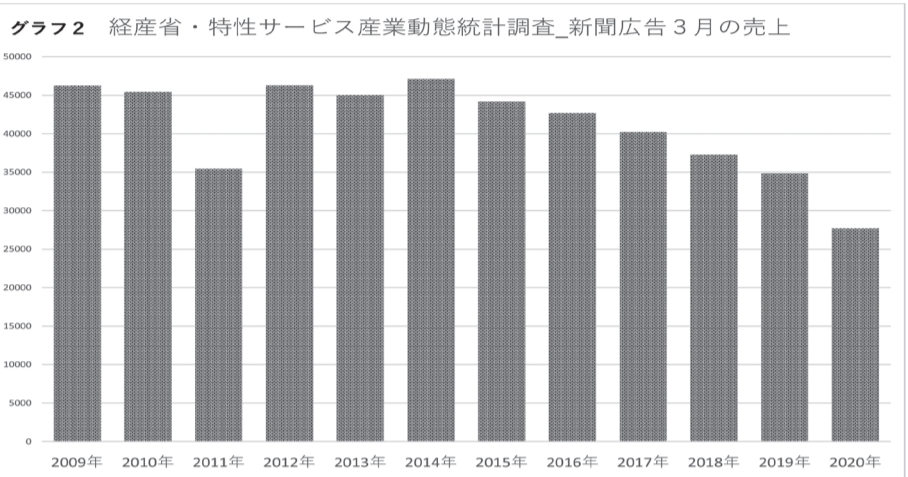
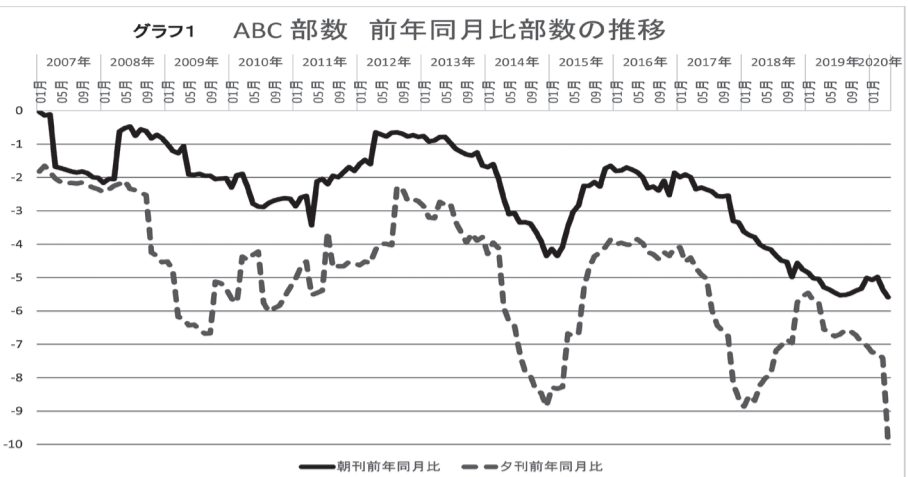
一方の広告については、4月から徳島と大分合同が休刊した影響が大きく出ているが、仮にこの2紙が3月と同じ部数発行を続けていたとしてもマイナス7.53%と減少は加速している。

一方の広告については、4月から徳島と大分合同が休刊した影響が大きく出ているが、仮にこの2紙が3月と同じ部数発行を続けていたとしてもマイナス7.53%と減少は加速している。

一方の広告については、4月から徳島と大分合同が休刊した影響が大きく出ているが、仮にこの2紙が3月と同じ部数発行を続けていたとしてもマイナス7.53%と減少は加速している。

一方の広告については、4月から徳島と大分合同が休刊した影響が大きく出ているが、仮にこの2紙が3月と同じ部数発行を続けていたとしてもマイナス7.53%と減少は加速している。

一方の広告については、4月から徳島と大分合同が休刊した影響が大きく出ているが、仮にこの2紙が3月と同じ部数発行を続けていたとしてもマイナス7.53%と減少は加速している。



コロナ禍 部数・広告大幅減

観光・輸送を中心にたいへん影響を受けているコロナ禍。新聞への影響はどうだろうか。日本ABC協会は4月の部数、経済産業省と電通はそれぞれ3月の広告売上と広告量の調査結果を5月15日までに発表した。日経平均やタウ平均株価は2月下旬から大きな下落をはじめ、3月20日頃に底を打っている。3月4月は实体经济へのコロナ禍の影響がはつきりと出始めた時期と言える。新聞への影響はどの程度の数値として表れたのだろうか。

一方の広告については、まだ3月のデータだ。掲載量（広告段数）は40万7934段、前年同月比マイナス10.2%。2桁のマイナスは東日本大震災が発生した2011年3月以来となる。業種別では「交通・レジャー」がマイナス48.7%と大幅減。旅行代理店、新聞社のイベントなどが主に減少した。「家電・AV機器」もマイナス47.0%に減少した。「自動車・関連品」がそれぞれ2割以上の減だった。

一方の広告については、まだ3月のデータだ。掲載量（広告段数）は40万7934段、前年同月比マイナス10.2%。2桁のマイナスは東日本大震災が発生した2011年3月以来となる。業種別では「交通・レジャー」がマイナス48.7%と大幅減。旅行代理店、新聞社のイベントなどが主に減少した。「家電・AV機器」もマイナス47.0%に減少した。「自動車・関連品」がそれぞれ2割以上の減だった。

一方の広告については、まだ3月のデータだ。掲載量（広告段数）は40万7934段、前年同月比マイナス10.2%。2桁のマイナスは東日本大震災が発生した2011年3月以来となる。業種別では「交通・レジャー」がマイナス48.7%と大幅減。旅行代理店、新聞社のイベントなどが主に減少した。「家電・AV機器」もマイナス47.0%に減少した。「自動車・関連品」がそれぞれ2割以上の減だった。

一方の広告については、まだ3月のデータだ。掲載量（広告段数）は40万7934段、前年同月比マイナス10.2%。2桁のマイナスは東日本大震災が発生した2011年3月以来となる。業種別では「交通・レジャー」がマイナス48.7%と大幅減。旅行代理店、新聞社のイベントなどが主に減少した。「家電・AV機器」もマイナス47.0%に減少した。「自動車・関連品」がそれぞれ2割以上の減だった。

一方の広告については、まだ3月のデータだ。掲載量（広告段数）は40万7934段、前年同月比マイナス10.2%。2桁のマイナスは東日本大震災が発生した2011年3月以来となる。業種別では「交通・レジャー」がマイナス48.7%と大幅減。旅行代理店、新聞社のイベントなどが主に減少した。「家電・AV機器」もマイナス47.0%に減少した。「自動車・関連品」がそれぞれ2割以上の減だった。

一時金交渉 見通し厳しく

ほとんどの単組が、労使双方の人数を絞り、短時間交渉を心がけている。広会議室を使い離れて着席。換気のため休憩をこまめにとったり、労使間にビニールシートを貼ったりして飛沫感染を防止している。複数単組が、団体交渉にWEB会議システムを導入し、直接、参加できない執行委員には音声で参加できるように工夫している。今回の新型コロナウイルス対応を記録して災害対策マニュアル

が発表されるまでに半月から1カ月半を要する。従って現時点でどうなのかは、各社の各部署でしか数値化できないだろう。しかし、肌感覚として確実にこの状況が5月まで続いている。緊急事態宣言発令後は在宅者が増えた事が影響し、インターネット関連の収入が伸びているという話も聞くが、さすがに紙面の広告の落ち込みを完全に埋めるまでには至らないようだ。社によって、あるいは地域によってかなりの凸凹はあるだろうが、現時点で新刊の減少幅は広告量のそれよりはるかに大きく、カロリーの低下が表れている。

折込広告も同様の傾向にある。「ゼロの日もある」（河北仙販労組・大会での報告）という。販売店の経営状況にも注視したい。緊急事態宣言解除となった大阪では、明らかに折込の枚数・業種とも増え始めている。新聞そのものが信頼できる情報源として見直されているとの指摘もあり、今後休業中の事業場の購読再開も含め、どこまで戻せるのか。観念論的危機感に惑わされず、根拠ある数値での経営分析を基に一時金闘争の交渉を進めよう。【書記長・伊藤明弘】

労使交渉

ほとんどの単組が、労使双方の人数を絞り、短時間交渉を心がけている。広会議室を使い離れて着席。換気のため休憩をこまめにとったり、労使間にビニールシートを貼ったりして飛沫感染を防止している。複数単組が、団体交渉にWEB会議システムを導入し、直接、参加できない執行委員には音声で参加できるように工夫している。今回の新型コロナウイルス対応を記録して災害対策マニュアル

が発表されるまでに半月から1カ月半を要する。従って現時点でどうなのかは、各社の各部署でしか数値化できないだろう。しかし、肌感覚として確実にこの状況が5月まで続いている。緊急事態宣言発令後は在宅者が増えた事が影響し、インターネット関連の収入が伸びているという話も聞くが、さすがに紙面の広告の落ち込みを完全に埋めるまでには至らないようだ。社によって、あるいは地域によってかなりの凸凹はあるだろうが、現時点で新刊の減少幅は広告量のそれよりはるかに大きく、カロリーの低下が表れている。

折込広告も同様の傾向にある。「ゼロの日もある」（河北仙販労組・大会での報告）という。販売店の経営状況にも注視したい。緊急事態宣言解除となった大阪では、明らかに折込の枚数・業種とも増え始めている。新聞そのものが信頼できる情報源として見直されているとの指摘もあり、今後休業中の事業場の購読再開も含め、どこまで戻せるのか。観念論的危機感に惑わされず、根拠ある数値での経営分析を基に一時金闘争の交渉を進めよう。【書記長・伊藤明弘】

夏季一時金

ほとんどの単組が、労使双方の人数を絞り、短時間交渉を心がけている。広会議室を使い離れて着席。換気のため休憩をこまめにとったり、労使間にビニールシートを貼ったりして飛沫感染を防止している。複数単組が、団体交渉にWEB会議システムを導入し、直接、参加できない執行委員には音声で参加できるように工夫している。今回の新型コロナウイルス対応を記録して災害対策マニュアル

が発表されるまでに半月から1カ月半を要する。従って現時点でどうなのかは、各社の各部署でしか数値化できないだろう。しかし、肌感覚として確実にこの状況が5月まで続いている。緊急事態宣言発令後は在宅者が増えた事が影響し、インターネット関連の収入が伸びているという話も聞くが、さすがに紙面の広告の落ち込みを完全に埋めるまでには至らないようだ。社によって、あるいは地域によってかなりの凸凹はあるだろうが、現時点で新刊の減少幅は広告量のそれよりはるかに大きく、カロリーの低下が表れている。

折込広告も同様の傾向にある。「ゼロの日もある」（河北仙販労組・大会での報告）という。販売店の経営状況にも注視したい。緊急事態宣言解除となった大阪では、明らかに折込の枚数・業種とも増え始めている。新聞そのものが信頼できる情報源として見直されているとの指摘もあり、今後休業中の事業場の購読再開も含め、どこまで戻せるのか。観念論的危機感に惑わされず、根拠ある数値での経営分析を基に一時金闘争の交渉を進めよう。【書記長・伊藤明弘】

雇用と健康

特別有休の創設相次ぐ 雇調金活用も

特別有給休暇

自身や家族の感染、学校閉鎖に伴う子どもの見守りなどの休みを特別有給休暇などとする制度を20社以上が採用した。

北海道は2月下旬、いち早く導入。自身や同居の家族の感染、感染疑いの場合、小学校までの子どもの見守りが必要と判断された場合、特別有給休暇とした。時事は同様のケースの際は社員や契約社員、アルバイトを含むすべての従業員に特別有給休暇を付与するとした。

西日本など複数の社は本人の感染時には従来からある特別有給休暇制度を適用。家族が感染して濃厚接触者となった場合に会社から自宅待機を命じられた際は、出勤扱いとなつた。報知は子どもの休校対応を含めた新型コロナウイルスで公休、有給休暇を使い切った時は過去3年の失効有給休暇の利用が認められた(本人、家族の感染は特別有給休暇)。東京スポーツは1週間の法定、所定休日に加えて1〜3日の休暇(有給)を奨励した。

「感染が疑われる社員の出勤停止には臨時の有給を充てるが、子どもの学校閉鎖には通常の有給(子ども見守りに関してのみ特別休暇を適用し、社員本人は通常の有給)など対応には活用し、特別休暇(有給)を新設した。

日刊スポーツは、本人感染は従来からある特別休暇制度を活用。家族が感染して濃厚接触者となった場合に会社から自宅待機を命じられた際は、出勤扱いとなつた。報知は子どもの休校対応を含めた新型コロナウイルスで公休、有給休暇を使い切った時は過去3年の失効有給休暇の利用が認められた(本人、家族の感染は特別有給休暇)。東京スポーツは1週間の法定、所定休日に加えて1〜3日の休暇(有給)を奨励した。

雇用調整助成金は、新型コロナウイルスに関する特別措置期間に、支給率が8〜10割と

通常より優遇されている。過半数組合がある場合は、労使協定の締結が必要となり、助成金申請の有無は別にして、10社近くが結んでいる。

雇調金活用
雇用調整助成金は、新型コロナウイルスに関する特別措置期間に、支給率が8〜10割と

通常より優遇されている。過半数組合がある場合は、労使協定の締結が必要となり、助成金申請の有無は別にして、10社近くが結んでいる。

会議や意見集約 WEB利用

新聞労連本部や各地連、単組ではWEB会議システムの活用が進んだ。緊急措置ではあるものの、集会の幅広い視聴や意見交換の容易さから、好意的な意見も上がった。

新聞労連本部は4月22日の定期大会を動画共有サービス「Uチューブ」を使ってライブ配信。4月15日の第2回中央闘争委員会はWEB会議システム「ズーム」で行い、約30人が出席した。地域紙・小規模紙労組のオ

宮崎日日労組と社の協定書では、事業縮小に伴う休日は特別有給休暇とし、基本給や手当は通常通り支払われる。埼玉や沖縄タイムス、琉球新報なども同様となっている。

徳島では、営業職場を週休4日にし、給与を全額支給。長崎や河北なども賃金を100%補償する協定を締結、社が助成金申請の準備を進めているという。

一方、奈良は7月末まで社員を二分しての一時休業を組合に提案。給与面で休業時は6割とする内容で、組合は全額補償を求めて交渉している。

このほかの課題として「降版時間を繰り上げたが、時間外手当や深夜割増手当が減額となり、補償されていない」「編集内勤など出版社を組合に提案。給与面で休業時は6割とする内容で、組合は全額補償を求めて交渉している。

また、地連の常任委員会や単組執行委員会でもズームやライン、スカイプ、チームスなどを活用するケースが増加。グループフォームによるアンケート、春夏交渉の可否を検討する委員会をUチューブ配信するなど、「3密」防止へ知恵を絞っている。

集会中止、争議にも影響

各社が県外への移動禁止や自粛を打ち出した2月末以降、新聞労連の会議取りやめや人員を絞つての縮小開催が相次いだ。

北海道地連春闘討論集会(2月29日〜3月1日)や青年女性部の全国学習集会(5月23〜24日、北海道、沖縄平和行進(5月15〜18日)が取りやめ。定期大会に合せて計画していた労働結成70周年記念式典も断念した。朝日労組主催の「第33回言論の自由を考える5・3集会」も中止。同

争議関係にも影響が出ている。共同通信社の非正規の元契約社員男性が、差別待遇を受けたとして同社を訴えた裁判は3月に2回口頭弁論が行われたが、5月予定の第3回弁論は延期。神奈川記者へのスラック訴訟も次回期日が未定となっている。

このほか、新聞労連の南彰委員長が議長を務める日本マスコミ文化情報労組会議連では、銀座デモ(4月3日)などの集会が中止縮小された。5月21日に予定されていた朝日放送ラジオ・スタッフユニオンの中労委第1回調査が延期になった。

長崎市幹部による性暴力被害を受け、虚偽の噂の流布などで二次被害にあったとして、女性記者が市に損害賠償などを求めている訴訟は4月は見送られたが、5月18日に第6回口頭弁論があった。ジャパンタイムス労働組合による東京都労働委員会への不当労働行為申し立ては予定通り、第1回調査が4月6日に実施された。



コロナ禍 6労組が情報交換 地域紙・小規模紙会議

新聞労連は2020地域紙労組・小規模紙労組のオンライン会議(写真)を5月9日に開催し、専門紙の組合役員ら10人が参加した。コロナ禍の中、テレワーク、広告状況、休業協定など、話題は多岐に及んだ。非常事態宣言の中で、記者の働き方、取材に影響が出ている。「宮古島は感染者はいないが記者の半数はテレワークに入っている」(宮古毎日新聞)。「地域のイベントの休止が相次いでいる。記者の半数はテレワ

ークとなったが、在宅勤務者に比べ、出勤する記者の負担が増えている(長野日報)との報告があった。また広告にも大きな影響を与えている。「コロナ禍の影響で、広告の企画が半分になりつつある(全中部経済新聞)」、「3月下旬の中国電子部品工場特集や各種展示会の特集が無くなり大幅な売り上げダウンを強いられる」(電波新聞)、「自社の収入になる折込みの広告チラシが週2枚程度しか入らないので大幅収入減」(宮古毎日新聞)など、一時

金交渉への影響を懸念する声が上がった。雇用調整助成金を活用する職場の休業問題では、「会社から賃金を10割保障し、従業員に不利益が生じないようにすると提案されて手続を進めている」(埼玉新聞)、「現在、休業について8割支給が提示されたが上積み交渉中だ」(電波新聞)、「社員の半数を一時帰休させるとして、コロナ雇用調整助成金とは関係なく6割支給を提案してきた」(奈良新聞)と対応はバラバラだ。



スポーツ紙がWEB会議

新聞労連は5月25日、スポーツ紙労組会議(写真)をオンラインで開催した。在京、在阪のスポーツ紙労組など15名が参加し、コロナ禍の状況や対策を中心に意見交換した。

コロナ禍の影響でスポーツ紙各社も販売部数、広告収入の減少がみられるものの、テレワークや休業の増加の影響からか、デジタル収入が好調に推移し、収入減を一部補えていると報告があった。ただ、「今後デジタル部門の収益化を進めていくためには記事単価を

上げていくことが必要」との指摘もあった。各社の対策では、外勤記者はオンライン取材や直行直帰を基本とし、対面取材はできる限り避けているほか、広告営業や事業などでもテレワークが中心となっている。また、自身や家族がコロナウイルスに感染した場合に特別有給休暇となっているとの報告が多くなされた。

先進的な取り組みでは、東スポ社が、週休3〜5日とし、休暇は有給扱いとすることで、人員を最小限にとどめる方策をとっているとした。課題として挙げられたのは、緊急事態宣言解除後のテレワークの継続。参加者からは「組合員の大半は継続を望んでいるが、規程がなく不安」「コロナ終息後も実施されるが、在宅勤務が週3日以上は通勤費を減らすなどの精算を提案された」などの課題や問題点が出された。

次回のスポーツ紙労組の会議もオンライン開催の予定で、非加盟単組も招請対象にする方向でまとまった。

報道の自由は「不断の努力」 5・3にオンラインシンポ

世界報道自由デーの5月3日、朝日新聞阪神支局(兵庫東西宮市)で小尻知博(当時29)ら2人が殺傷された事件から33年を迎えた。今年は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、朝日労組主催の「第33回言論の自由を考える5・3集会」は中止になったが、新聞労連協力のオンラインシンポ「#コロナ時代のメディア 自由の気風を保つために」(写真)が開かれた。

オンラインシンポは、テレビの報道番組や映画、ドキュメンタリーを制作して



朝日新聞・阪神支局襲撃事件(1987年5月3日) 兵庫・西宮市

いる有志で始めた映像プロジェクト「Choose Life Project」が主催。南彰・労連委員長がMCを務め、沖繩夕イムス労組の阿部岳委員長ら新聞・テレビの現役記者や、フォトジャーナリストの安田菜津紀さん、時事問題ユーチューバーのせやろ

がいおさんが出演した。阪神支局の中継映像が流れる中、阿部さんは「今も散弾銃という弾はないけれど、メディアを敵視する言葉が政権やネット上で撃たれていて、言論がいろいろと傷を負っている」と指摘。その上で「権力は批判を止めようとしてくる。メディアが不断の努力で押し返してこそ、初めて言論の自由があるわけで、常に全力で押し返していかないといけない」と語った。故・筑紫哲也さんが遺した手紙や、M1Cの報道の危機アンケートの結果も取り上げた。動画はユーチューブで公開されている。

求めます」と自律的な改革を促した。

黒川氏を巡っては、森雅子法相が「法務・検察行政刷新会議」を立ち上げる考えを表明している。日本マスコミ文化情報労組協議会は同日29日、法相宛ての意見書を出した。意見書では、ツイッターデモなどで法務・検察に対する不信・批判が高まっている要因の中心は「法務・検察と首相官邸との関係性」と指摘し、政権主導の「刷新会議」が論点をすり替えて、新たな取材・報道規制につながるよう求めた。

新聞労連新聞研究部は5日午後7時からオンライン上で新研中央集會「記者会見とは何か」を開く。

労連が「記者会見の全面開放宣言」記者クラブ改革へ踏み出すことを出し、

同時期に首相記者会見がフリーランスにも解放されてから10年。しかし、今年に入ってから「偽装会見」と批判された2月29日の安倍晋三首相会見のように、記者会見をめぐる問題が噴

出している。「記者会見は誰のために、何のためにあるのか、また、「賭け麻雀」問題も起きているなか、メディアの体質をどのように変えたいのかについて議論する。

ゲストはフリージャーナリストの江川紹子さん、島山理仁さん、元NHK記者・インファクト編集長の立岩陽一郎さん、エッセイストの小島慶子さん、京都新聞東京編集部長・元労連委員長の日比野敏陽さん。配信URLは2日に加盟単組に周知する。

賭け麻雀「歪みの象徴」

労連が体質転換促す声明

新聞労連は5月26日、東京高検の黒川弘務検事長(当時)と産経新聞記者、朝日新聞社員(元記者)の「賭け麻雀」問題をめぐり、声明「賭け麻雀」を出した。

声明では、記者らの賭け麻雀を「権力者と一緒になつて違法行為を重ねていたことは、権力者を監視し、事実を社会に伝えていくというジャーナリズムの使命

や精神に反するもので、許しがたい行為」と批判。「市民はメディアと権力の癒着を感じ取り、黒川氏の問題を愚直に追及してきた新聞記者たちの信頼をも揺るがしています」と危機感を示した。

さらに、「取材先に食い込む」ことを重視したこれまでの取材慣行は、長時間労働を前提にしてきた無理な働き方で、育児などの両

立も難しく、取材記者のセクシュアルハラスメント被害の「泣き寝入り」の温床になり、報道内容にも影響を与えてきた点を指摘。

「賭け麻雀」は市民や時代の要請に答えきれていない歪みの象徴。次世代の記者が同じような歪みを我慢し、市民からの不信にさらされないように、各報道機関の幹部には体質の転換に向けた具体的な行動を強く

求めます」と自律的な改革を促した。

黒川氏を巡っては、森雅子法相が「法務・検察行政刷新会議」を立ち上げる考えを表明している。日本マスコミ文化情報労組協議会は同日29日、法相宛ての意見書を出した。意見書では、ツイッターデモなどで法務・検察に対する不信・批判が高まっている要因の中心は「法務・検察と首相官邸との関係性」と指摘し、政権主導の「刷新会議」が論点をすり替えて、新たな取材・報道規制につながるよう求めた。

新型コロナウイルス感染拡大によって私の働き方も大きく変わった。4月に発出された緊急事態宣言により会社も「身の安全」を守るために労働組合から何度も要求しては跳ね返された「リモートワーク」を認めた。あつという間に会社貸与のパソコンのVPNを整備し、出先から記事や写真の原稿データが送られ、降版前や過去の紙面データが見られることになった。会社にいなくてもほぼ同じように仕事ができて、画期的である。

原則在宅勤務となった

私は自宅で普段はガラパゴス紙を出力して見比べていたのに、会社のパソコンと家にあるパソコンと自分のスマホの画面とにらめっこ。営業先にもなかなかいけず、家から外出することもなく、肩や首は凝り、目は異様に疲れた。運動不足のため1カ月で体重は2、3キロも増えた。

また労働組合の活動も大きく変わった。集まって話をするのをきけ、オンライン会議のツールを活用した。最初は使い方がよくわからず話を聞く

ただで精一杯だったが、段々慣れてくると、組合執行部の会議やいつもは名古屋から東京など出張して参加している小規模紙の集会すらZOOMで自宅から参加だ。移動なく参加できるのはとても便利だった。

緊急事態宣言も解除され、すっかり「通常勤務」に戻った。しかし組合活動はオンラインを推進中だ。5月20日の組合大会は会議室に集まり半分オンラインで開催。会議室での参加者がスピーカーやマイクをオンにしていたので、オンラインで参加していた人はハウリングを起し聞き取りにくかったよう。スピーカーは一台のみ、発言者以外はマイクをミュートにして議論を進めた。

普段業務でなかなか参加がかなわなかった組合員も参加できたため、次回6月上旬に開催予定の組合大会は参加者全員オンラインで実施を検討している。

今後も少しでも快適な労働ができるよう、運動を展開していきたい。

愛媛県知事 記事「牽制」 愛媛労組が懸念表明

愛媛新聞労働組合は5月22日、愛媛県の中村時広知事が3月27日の記者会見で県のPR施策に対する識者の見解を紹介した愛媛新聞の記事を念頭に、新型コロナウイルス対策に迫られる状況を踏まえ「掲載のタイミング」と指摘。「健全な民主主義を維持し発展させる上で最低限守られる、言論・

し、懸念を表明する声明を出した。

内容は「知事発言は『緊急事態』を理由として記事の掲載を時間的に牽制するもので、大きな危険性をはらんでいると言わざるを得ない」と指摘。「健全な民主主義を維持し発展させる上で最低限守られる、言論・

報道の自由に対する侵害につながるかねない重大な発言であると受け止めており、懸念を表明する」としている。

知事発言に関しては新聞労連が4月7日、「新型コロナウイルスを理由にした批評の封殺に抗議する」と題した声明を出している。

20夏季一時金要求一覧

6月1日現在

単組名	提出日	年齢	要求額	前期比	前年比
毎日	5/27	M35	750,000	-250,000	-250,000
日経	2/13	標準	885,851	-234,210	-46,049
共同	3/18	39	1,176,200	-700	-5,100
東京	4/28	M35	1,685,512	0	120,126
道新	2/6	44	1,200,000	0	-10,000
西日本	5/27	M35	870,000	-30,000	-30,000
岩手	5/26	M35	903,627	-213,633	-202,928
秋田魁	5/29	36	1,000,000	-80,000	-70,000
河北	5/20	M35	811,177	-28,011	-28,011
茨城	5/29	42	525,290	-70,522	-16,072
神奈川	5/12	42	730,000	10,000	10,000
報知	5/28	M30	714,258	2,371	2,371
日刊スポ	5/26	M35	812,444	-19,192	-19,192
新潟	5/28	40	1,000,000	-95,000	-95,000
信毎	6/1	M35	1,172,953	-69,582	-69,582
全中経	5/22		443,765	-88,751	-29,584
京都	2/20	M35	1,100,000	0	0
神戸テリ-	2/20	M35	867,820	-12,199	3,613
山陽	5/28	M35	1,180,000	0	0
中国	3/4	M35	936,445	-37,235	-37,235
愛媛	5/26	M35	950,000	-100,000	-100,000
全徳島	5/26		注1参照		
四国		44	1,001,946	3,670	
長崎	2/20	M35	755,490	0	0
大分	5/28	M35	954,525	-124,825	-124,825
宮崎	5/21	M35	896,066	-38,806	-58,530
南日本	5/19	M35	766,157	-63,337	-63,437
琉球	3/31	39	1,036,314	-7,361	-4,982
沖縄	3/30		注2参照		
平均		36	930,587	-57,308	-41,469

Mはモデル、本は本給
注1:全徳島は2.78カ月要求
注2:沖タイは一律30万円+基本給×20割要求

5日夜にオンライン新研集會



37

ウェブツール活用 コロナ禍も組合活動

東海地連 常任委員
山下 貴生 (全中部経済新聞労組)



全中経労組の定期大会の様子

私は自宅で普段はガラパゴス紙を出力して見比べていたのに、会社のパソコンと家にあるパソコンと自分のスマホの画面とにらめっこ。営業先にもなかなかいけず、家から外出することもなく、肩や首は凝り、目は異様に疲れた。運動不足のため1カ月で体重は2、3キロも増えた。

また労働組合の活動も大きく変わった。集まって話をするのをきけ、オンライン会議のツールを活用した。最初は使い方がよくわからず話を聞く